

# 綾瀬市国民健康保険事業特別会計予算



令和3年度綾瀬市国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度綾瀬市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,549,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月25日提出

綾瀬市長 古 塩 政 由

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,516,728
	1 国民健康保険税	1,516,728
2 県支出金		5,991,864
	1 県補助金	5,991,864
3 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
4 繰入金		983,716
	1 一般会計繰入金	983,716
5 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
6 諸収入		46,688
	1 延滞金及び過料	40,010
	2 雑入	6,678
歳入合計		8,549,000

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		141,793
	1 総務管理費	134,589
	2 徴税費	6,864
	3 運営協議会費	340
2 保険給付費		5,929,329
	1 療養諸費	5,133,012
	2 高額療養費	751,238
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	36,979
	5 葬祭諸費	8,000
3 国民健康保険事業費納付金		2,373,631
	1 医療給付費分	1,551,128
	2 後期高齢者支援金等分	589,886
	3 介護納付金分	232,617
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		90,772
	1 特定健康診査等事業費	77,039
	2 保健衛生普及事業費	13,733
6 基金積立金		1,004
	1 基金積立金	1,004
7 諸支出金		8,010
	1 償還金及び還付加算金	8,010
8 予備費		4,460
	1 予備費	4,460
歳 出 合 計		8,549,000

## 第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険被保険者証作成業務	令和4年度	3, 4 3 3 千円
特定保健指導業務	令和4年度	3, 0 3 4 千円
特定健康診査受診券健康票作成業務	令和4年度	3, 5 7 5 千円

# 綾瀬市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書





# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,516,728	1,630,162	△113,434
2 県支出金	5,991,864	6,126,381	△134,517
3 財産収入	4	8	△4
4 繰入金	983,716	884,457	99,259
5 繰越金	10,000	10,000	0
6 諸収入	46,688	58,992	△12,304
歳入合計	8,549,000	8,710,000	△161,000

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	141,793	140,635	1,158
2 保険給付費	5,929,329	6,074,446	△145,117
3 国民健康保険事業費納付金	2,373,631	2,395,677	△22,046
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 保健事業費	90,772	85,842	4,930
6 基金積立金	1,004	1,008	△4
7 諸支出金	8,010	8,010	0
8 予備費	4,460	4,381	79
歳出合計	8,549,000	8,710,000	△161,000



## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	1,516,728	1,630,162	△113,434
	1	国民健康保険税	1,516,728	1,630,162	△113,434
	1	一般被保険者国民健康保険税	1,516,212	1,629,381	△113,169
	2	退職被保険者等国民健康保険税	516	781	△265
2		県支出金	5,991,864	6,126,381	△134,517
	1	県補助金	5,991,864	6,126,381	△134,517
	1	保険給付費等交付金	5,991,414	6,126,381	△134,967
	2	県補助金	450	0	450

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分 現年課税分	950,075	1 現年度課税分
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	342,831	1 現年度課税分
3 介護納付金分 現年課税分	116,178	1 現年度課税分
4 医療給付費分 滞納繰越分	71,062	1 前年度以前繰越分
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	25,464	1 前年度以前繰越分
6 介護納付金分 滞納繰越分	10,602	1 前年度以前繰越分
1 医療給付費分 現年課税分	100	1 現年度課税分
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	50	1 現年度課税分
3 介護納付金分 現年課税分	50	1 現年度課税分
4 医療給付費分 滞納繰越分	261	1 前年度以前繰越分
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	3	1 前年度以前繰越分
6 介護納付金分 滞納繰越分	52	1 前年度以前繰越分
1 普通交付金	5,884,350	1 普通交付金
2 特別交付金	107,064	1 保険者努力支援分 23,604 2 特別調整交付金分 13,092 3 県繰入金 54,742 4 特定健康診査等負担金 (補助率 2/3) 15,626
1 市町村健康 事業費補助金	450	1 市町村健康事業費補助金

(款) 3 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
3		財産収入	4	8	△4	
	1	財産運用収入	4	8	△4	
		1	利子及び配当金	4	8	△4
4		繰入金	983,716	884,457	99,259	
	1	一般会計繰入金	983,716	884,457	99,259	
		1	一般会計繰入金	983,716	884,457	99,259
5		繰越金	10,000	10,000	0	
	1	繰越金	10,000	10,000	0	
		1	繰越金	10,000	10,000	0
6		諸収入	46,688	58,992	△12,304	
	1	延滞金及び過料	40,010	40,010	0	
		1	延滞金	40,010	40,010	0
	2	雑入	6,678	18,982	△12,304	
		1	第三者納付金	4,001	4,001	0
			2	返納金	801	801

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	4	1 国民健康保険財政調整基金利子
1 保険基盤安定繰入金	319,785	1 保険基盤安定繰入金
2 職員給与費等繰入金	141,793	1 職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金繰入金	24,640	1 出産育児一時金繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	18,061	1 財政安定化支援事業繰入金
5 その他繰入金	479,437	1 その他繰入金
1 繰越金	10,000	1 繰越金
1 一般被保険者延滞金	40,000	1 一般被保険者国民健康保険税延滞金
2 退職被保険者等延滞金	10	1 退職被保険者等国民健康保険税延滞金
1 一般被保険者第三者納付金	4,000	1 一般被保険者第三者行為損害賠償金
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者行為損害賠償金
1 一般被保険者返納金	800	1 一般被保険者療養給付費返納金
2 退職被保険者等返納金	1	1 退職被保険者等療養給付費返納金

(款) 6 諸 収 入  
(項) 2 雑 入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		3	雑 入	1,876	14,180	△12,304



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 指定公費負担金	100	1 指定公費負担金
2 診療報酬返還加算金	10	1 診療報酬返還加算金
3 退職被保険者納付金返還金	1,754	1 退職被保険者納付金返還金
4 雑入	12	1 雇用保険料

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
1		総務費	141,793	140,635	1,158	112	141,681	
	1	総務管理費	134,589	133,668	921	112	134,477	
		1 一般管理費	133,719	132,760	959	その他 112	133,607	
		2 連合会負担金	870	908	△38		870	
	2		徴 税 費	6,864	6,627	237		6,864
		1	課 税 費	2,484	2,576	△92		2,484
		2	徴 収 費	4,380	4,051	329		4,380
	3		運営協議会費	340	340	0		340
		1	運営協議会費	340	340	0		340

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	11,665	福祉	36,504
2 給料	40,505	社会保障	(36,504)
3 職員手当等	30,479	1 一般管理経費	(36,504)
4 共済費	14,469	職員給与費	97,215
8 旅費	173	職員給与費	(97,215)
10 需用費	551	1 職員給与費	(82,383)
11 役務費	11,007	2 会計年度任用職員給与費	(14,832)
12 委託料	20,540		
13 使用料及び 賃借料	3,798		
18 負担金補助 及び交付金	532		
18 負担金補助 及び交付金	870	福祉	870
		社会保障	(870)
		1 県国民健康保険団体連合会負担金	(870)
10 需用費	482	福祉	2,484
12 委託料	2,002	社会保障	(2,484)
		1 課税管理経費	(2,484)
8 旅費	15	福祉	4,380
10 需用費	299	社会保障	(4,380)
11 役務費	375	1 収納管理経費	(4,380)
12 委託料	3,691		
1 報酬	336	福祉	340
8 旅費	4	社会保障	(340)
		1 国民健康保険運営協議会経費	(340)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
2		保険給付費	5,929,329	6,074,446	△145,117	5,884,350	44,979	
	1	療養諸費	5,133,012	5,244,328	△111,316	5,133,012		
		1	一般被保険者療養給付費	5,057,324	5,171,565	△114,241	県支出金 5,057,324	
		2	退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	県支出金 1,000	
		3	一般被保険者療養費	56,455	55,428	1,027	県支出金 56,455	
		4	退職被保険者等療養費	100	100	0	県支出金 100	
		5	審査支払事業費	18,133	16,235	1,898	県支出金 18,133	
	2	高額療養費	751,238	767,390	△16,152	751,238		
		1	一般被保険者高額療養費	749,188	764,790	△15,602	県支出金 749,188	
		2	退職被保険者等高額療養費	500	1,000	△500	県支出金 500	
		3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	1,500	0	県支出金 1,500	
		4	退職被保険者等高額介護合算療養費	50	100	△50	県支出金 50	

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	5,057,324	福祉 社会保障 1 一般被保険者療養給付費	5,057,324 (5,057,324) (5,057,324)
18 負担金補助 及び交付金	1,000	福祉 社会保障 1 退職被保険者等療養給付費	1,000 (1,000) (1,000)
18 負担金補助 及び交付金	56,455	福祉 社会保障 1 一般被保険者療養費	56,455 (56,455) (56,455)
18 負担金補助 及び交付金	100	福祉 社会保障 1 退職被保険者等療養費	100 (100) (100)
12 委託料	18,133	福祉 社会保障 1 診療報酬審査支払事業費	18,133 (18,133) (18,133)
18 負担金補助 及び交付金	749,188	福祉 社会保障 1 一般被保険者高額療養費	749,188 (749,188) (749,188)
18 負担金補助 及び交付金	500	福祉 社会保障 1 退職被保険者等高額療養費	500 (500) (500)
18 負担金補助 及び交付金	1,500	福祉 社会保障 1 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500 (1,500) (1,500)
18 負担金補助 及び交付金	50	福祉 社会保障 1 退職被保険者等高額介護合算療養費	50 (50) (50)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
	3	移送費	100	100	0	100		
		1 一般被保険者 移送費	50	50	0	県支出金 50		
		2 退職被保険者 等移送費	50	50	0	県支出金 50		
	4	出産育児諸費	36,979	54,628	△17,649		36,979	
		1 出産育児一時 金	36,979	54,628	△17,649		36,979	
	5	葬祭諸費	8,000	8,000	0		8,000	
		1 葬 祭 費	8,000	8,000	0		8,000	
	3		国民健康保険 事業費納付金	2,373,631	2,395,677	△22,046	1,516,728	856,903
		1	医療給付費分	1,551,128	1,597,049	△45,921	1,021,498	529,630
1 一般被保険者 医療給付費分			1,550,767	1,596,550	△45,783	その他 1,021,137	529,630	
2 退職被保険者 等医療給付費 分			361	499	△138	その他 361		
2		後期高齢者支 援金等分	589,886	587,737	2,149	368,348	221,538	
		1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	589,833	587,605	2,228	その他 368,295	221,538	

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	50	福祉 社会保障 1 一般被保険者移送費	50 (50) (50)
18 負担金補助 及び交付金	50	福祉 社会保障 1 退職被保険者等移送費	50 (50) (50)
12 委託料	19	福祉 社会保障	36,979 (36,979)
18 負担金補助 及び交付金	36,960	1 出産育児一時金	(36,979)
18 負担金補助 及び交付金	8,000	福祉 社会保障 1 葬祭費	8,000 (8,000) (8,000)
18 負担金補助 及び交付金	1,550,767	福祉 社会保障 1 一般被保険者医療給付費分	1,550,767 (1,550,767) (1,550,767)
18 負担金補助 及び交付金	361	福祉 社会保障 1 退職被保険者等医療給付費分	361 (361) (361)
18 負担金補助 及び交付金	589,833	福祉 社会保障 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	589,833 (589,833) (589,833)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	53	132	△79	その他 53	
	3	介護納付金分	232,617	210,891	21,726	126,882	105,735
	1	介護納付金分	232,617	210,891	21,726	その他 126,882	105,735
4		共同事業拠出金	1	1	0		1
	1	共同事業拠出金	1	1	0		1
	1	退職者医療共同事業拠出金	1	1	0		1
5		保健事業費	90,772	85,842	4,930	25,871	64,901
	1	特定健康診査等事業費	77,039	73,121	3,918	17,457	59,582
		1	特定健康診査等事業費	77,039	73,121	3,918	県支出金 17,457
	2	保健衛生普及事業費	13,733	12,721	1,012	8,414	5,319
		1	保健衛生普及事業費	13,733	12,721	1,012	県支出金 8,414



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18	負担金補助 及び交付金	53	福祉 社会保障 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	53 (53) (53)
18	負担金補助 及び交付金	232,617	福祉 社会保障 1 介護納付金分	232,617 (232,617) (232,617)
18	負担金補助 及び交付金	1	福祉 社会保障 1 退職者医療共同事業拠出金	1 (1) (1)
1	報酬	1,322	福祉 社会保障	75,658 (75,658)
7	報償費	50	1 特定健康診査等事業費	(75,658)
8	旅費	59	職員給与費	1,381
10	需用費	400	職員給与費 1 会計年度任用職員給与費	(1,381) (1,381)
11	役務費	2,185		
12	委託料	71,883		
18	負担金補助 及び交付金	1,140		
10	需用費	671	福祉 社会保障	13,733 (13,733)
11	役務費	3,096	1 保健衛生普及事業費	(13,733)
12	委託料	9,966		

(款) 6 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		基金積立金	1,004	1,008	△4	4	1,000
	1	基金積立金	1,004	1,008	△4	4	1,000
		1 財政調整基金積立金	1,004	1,008	△4	その他 4	1,000
7		諸支出金	8,010	8,010	0		8,010
	1	償還金及び還付加算金	8,010	8,010	0		8,010
		1 保険税還付金	8,010	8,010	0		8,010
8		予 備 費	4,460	4,381	79		4,460
	1	予 備 費	4,460	4,381	79		4,460
		1 予 備 費	4,460	4,381	79		4,460

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	1,004	福祉 社会保障 1 国民健康保険財政調整基金積立金	1,004 (1,004) (1,004)
22 償還金利息 及び割引料	8,010	福祉 社会保障 1 一般被保険者過誤納還付経費 2 退職被保険者等過誤納還付経費	8,010 (8,010) (8,000) (10)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位：人・千円)

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(年間支給率) 期 末 手 当	地 域 手 当	その他 の 手 当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	10	336				336		336	
	計	10	336				336		336	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	10	336				336		336	
	計	10	336				336		336	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

### 2 一般職

#### (1) 総括

(単位：人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12 (13)	12,987	40,505	30,479	83,971	14,469	98,440	
前年度	12 (13)	10,960	43,006	30,404	84,370	13,986	98,356	
比 較	0 (0)	2,027	△2,501	75	△399	483	84	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外 勤 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本年度	708	600	100	4,122	1,785	1,346	2,402	600	11,904	6,912
	前年度	641			4,365	1,749	1,268	3,084	690	11,351	7,256
	比 較	67	600	100	△243	36	78	△682	△90	553	△344

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	12 (1)		40,505	28,079	68,584	13,799	82,383	
前年度	12 (2)		43,006	29,109	72,115	13,986	86,101	
比 較	0 (△1)		△2,501	△1,030	△3,531	△187	△3,718	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	708	600	100	4,122	1,785	1,346	2,402	600	9,504	6,912
	前年度	641			4,365	1,749	1,268	3,084	690	10,056	7,256
	比 較	67	600	100	△243	36	78	△682	△90	△552	△344

イ 会計年度任用職員

(単位：人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	0 (12)	12,987		2,400	15,387	670	16,057	
前年度	0 (11)	10,960		1,295	12,255		12,255	
比 較	0 (1)	2,027		1,105	3,132	670	3,802	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本年度										2,400	
	前年度										1,295	
	比 較										1,105	

(2) 給与費の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	2,027	その他の増分		2,027	
給 料	△2,501	昇給に伴う増加分		634	平均昇給率1.7%
		その他の増減分		△3,135	
職 員 手 当	75	制度改正に伴う増減分		△166	
		その他の増減分		241	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	261,378
	平均給与月額(円)	332,028
	平均年齢(歳:月)	33:6
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	259,640
	平均給与月額(円)	319,392
	平均年齢(歳:月)	32:5

## イ 初任給 (単位:円)

区	分	行政職	国の制度
			一般行政職
高	校	卒	160,100 / 150,600
大	学	卒	186,700 / 186,700

## ウ 級別職員数 (単位:人・%)

区	分	行政職		
		級	職員数	構成比
令和2年12月1日現在	8級			
	7級			
	6級			
	5級	1	8.3	
	4級	1	8.3	
	3級	2	16.7	
	2級	6	50.0	
	1級	2	16.7	
	計	12	100.0	
令和元年12月1日現在	8級			
	7級			
	6級			
	5級	2	18.2	
	4級			
	3級	1	9.1	
	2級	6	54.5	
	1級	2	18.2	
	計	11	100.0	

## (級別の標準的な職務内容)

区	分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職		部長	参事	課長	総括副主幹	主査	主任主事	主事	主事補

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人) 13	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		8号給 (人)	3
比 率 (B) / (A)	(%) 92.3		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人) 14	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
		8号給 (人)	1
比 率 (B) / (A)	(%) 85.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人) (令和2年12月1日現在)	12
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

ケ その他の手当

手 当 名	手 当 の 内 容
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員に対する次に示す額 ○部長、担当部長 85,000円 ○参事 70,000円 ○課長、担当課長 65,000円 ○主幹 50,000円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管理職手当を受ける職員が災害への対処その他臨時又は緊急の必要により午前0時から午前5時までの間で正規の時間以外の時間に勤務した場合次に示す額 ○部長、担当部長 6,000円 ○参事、課長、担当課長 5,000円 ○主幹 4,000円
扶 養 手 当	○配偶者 9,100円 ○子 10,200円 ただし、配偶者がいない場合は、そのうち1人のみ 11,000円 ○父母等 7,500円 ただし、配偶者がいない場合は、そのうち1人のみ 8,500円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,500円加算
住 居 手 当	29,700円を限度
通 勤 手 当	55,000円を限度





債務負担行為で令和4年度以降にわた  
支出額又は支出額の見込み及び令和3

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
国民健康保険被保険者証作成 業務 (令和3年度分)	3,433		
特定保健指導業務 (令和3年度分)	3,034		
特定健康診査受診券健康票 作成業務 (令和3年度分)	3,575		

るものについての令和2年度末までの  
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	3,433				3,433
令和4年度	3,034	405			2,629
令和4年度	3,575				3,575



# 綾瀬市介護保険事業特別会計予算



令和3年度綾瀬市介護保険事業特別会計予算

令和3年度綾瀬市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,959,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月25日提出

綾瀬市長 古塩政由

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		1,477,041
	1 介護保険料	1,477,041
2 国庫支出金		1,133,783
	1 国庫負担金	969,309
	2 国庫補助金	164,474
3 支払基金交付金		1,513,340
	1 支払基金交付金	1,513,340
4 県支出金		857,676
	1 県負担金	801,772
	2 県補助金	55,904
5 財産収入		37
	1 財産運用収入	37
6 繰入金		974,860
	1 一般会計繰入金	947,544
	2 基金繰入金	27,316
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		1,263
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	1,262
歳入合計		5,959,000



## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		138,933
	1 総務管理費	109,092
	2 介護認定審査会費	29,841
2 保険給付費		5,451,212
	1 介護サービス等諸費	5,048,457
	2 介護予防サービス給付費	109,074
	3 高額介護サービス等費	153,323
	4 高額医療合算介護サービス等費	23,508
	5 特定入所者介護サービス等費	111,633
	6 その他諸費	5,217
3 地域支援事業費		352,621
	1 介護予防・日常生活総合支援事業費	143,130
	2 包括的支援事業・任意事業費	209,491
4 基金積立金		38
	1 基金積立金	38
5 諸支出金		1,500
	1 償還金及び還付加算金	1,500
6 予備費		14,696
	1 予備費	14,696
歳 出 合 計		5,959,000



# 綾瀬市介護保険事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保 険 料	1,477,041	1,350,977	126,064
2 国庫支出金	1,133,783	1,022,048	111,735
3 支払基金交付金	1,513,340	1,414,076	99,264
4 県支出金	857,676	801,498	56,178
5 財産収入	37	54	△17
6 繰入金	974,860	989,305	△14,445
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	1,263	2,042	△779
歳 入 合 計	5,959,000	5,581,000	378,000

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	138,933	132,113	6,820
2 保険給付費	5,451,212	5,082,806	368,406
3 地域支援事業費	352,621	350,023	2,598
4 基金積立金	38	942	△904
5 諸支出金	1,500	1,500	0
6 予備費	14,696	13,616	1,080
歳出合計	5,959,000	5,581,000	378,000



## 2 歳 入

(款) 1 保 険 料  
(項) 1 介 護 保 険 料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		保 険 料	1,477,041	1,350,977	126,064	
	1	介 護 保 険 料	1,477,041	1,350,977	126,064	
	1	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,477,041	1,350,977	126,064	
2		国 庫 支 出 金	1,133,783	1,022,048	111,735	
	1	国 庫 負 担 金	969,309	904,811	64,498	
		1	介 護 給 付 費 負 担 金	969,309	904,811	64,498
	2		国 庫 補 助 金	164,474	117,237	47,237
		1	地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 総 合 支 援 事 業 )	31,096	31,237	△141
		2	地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 )	72,939	70,834	2,105
		3	介 護 給 付 費 財 政 調 整 交 付 金	40,222	6,253	33,969
		4	介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	101	115	△14
		5	保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	9,231	8,798	433
		6	介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	9,730	0	9,730
	7	介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	1,155	0	1,155	
3		支 払 基 金 交 付 金	1,513,340	1,414,076	99,264	
	1	支 払 基 金 交 付 金	1,513,340	1,414,076	99,264	
		1	介 護 給 付 費 交 付 金	1,471,360	1,371,906	99,454
		2	地 域 支 援 事 業 交 付 金	41,980	42,170	△190
4		県 支 出 金	857,676	801,498	56,178	
	1	県 負 担 金	801,772	746,558	55,214	
		1	介 護 給 付 費 負 担 金	801,772	746,558	55,214
	2	県 補 助 金	55,904	54,940	964	



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,471,598	1 特別徴収保険料 2 普通徴収保険料
2 普通徴収保険料滞納繰越分	5,443	1 前年度以前繰越分
1 現年度分	969,309	1 介護給付費負担金 (負担率 施設系 15/100・ 施設系以外 20/100)
1 現年度分	31,096	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活総合支援事業) (補助率 20/100)
1 現年度分	72,939	1 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) (補助率 38.5/100)
1 現年度分	40,222	1 介護給付費財政調整交付金
1 現年度分	101	1 介護保険災害臨時特例補助金
1 保険者機能強化推進交付金	9,231	1 保険者機能強化推進交付金
1 現年度分	9,730	1 介護保険保険者努力支援交付金
1 現年度分	1,155	1 介護保険事業費補助金
1 現年度分	1,471,360	1 介護給付費交付金 (負担率 27/100)
1 現年度分	41,980	1 地域支援事業交付金 (負担率 27/100)
1 現年度分	801,772	1 介護給付費負担金 (負担率 施設系 17.5/100・ 施設系以外 12.5/100)

(款) 4 県支出金  
(項) 2 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活総合支援事業）	19,435	19,523	△88
	2	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	36,469	35,417	1,052
5		財産収入	37	54	△17
	1	財産運用収入	37	54	△17
	1	利子及び配当金	37	54	△17
6		繰入金	974,860	989,305	△14,445
	1	一般会計繰入金	947,544	891,253	56,291
	1	介護給付費繰入金	681,185	635,142	46,043
	2	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活総合支援事業）	26,536	26,023	513
	3	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	36,800	38,600	△1,800
	4	低所得者保険料軽減繰入金	64,656	58,847	5,809
	5	その他一般会計繰入金	138,367	132,641	5,726
	2	基金繰入金	27,316	98,052	△70,736
	1	介護給付費準備基金繰入金	27,316	98,052	△70,736
7		繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
8		諸収入	1,263	2,042	△779
	1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	雑収入	1,262	2,041	△779
	1	第三者納付金	1,000	1,000	0
	2	雑収入	262	1,041	△779

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	19,435	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活総合支援事業） （補助率 12.5/100）
1 現年度分	36,469	1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） （補助率 19.25/100）
1 利子及び配当金	37	1 介護給付費準備基金利子
1 現年度分	681,185	1 介護給付費繰入金
1 現年度分	26,536	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活総合支援事業）
1 現年度分	36,800	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）
1 現年度分	64,656	1 低所得者保険料軽減繰入金
1 職員給与費等繰入金	88,851	1 職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金	49,516	1 事務費繰入金
1 介護給付費準備基金繰入金	27,316	1 介護給付費準備基金繰入金
1 繰越金	1,000	1 繰越金
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金
1 第三者納付金	1,000	1 第三者納付金
1 雑入	262	1 シルバーハウジング生活援助員派遣事業負担金 2 雇用保険料

199  
63

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
1		総務費	138,933	132,113	6,820	1,176	137,757	
	1	総務管理費	109,092	102,958	6,134	1,176	107,916	
		1	一般管理費	109,092	102,958	6,134	国庫支出金 1,155 その他 21	107,916
	2		介護認定審査 会費	29,841	29,155	686		29,841
		1	介護認定審査 会費	8,137	7,935	202		8,137
		2	認定調査等費	21,704	21,220	484		21,704
	2		保険給付費	5,451,212	5,082,806	368,406	3,923,743	1,527,469
		1	介護サービス 等諸費	5,048,457	4,718,419	330,038	3,634,170	1,414,287
			1	介護サービス 等諸費	5,048,457	4,718,419	330,038	国庫支出金 894,702

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	19,147	福祉	20,220
2 給料	33,631	社会保障	(20,220)
3 職員手当等	24,636	1 一般管理経費	(20,220)
4 共済費	11,122	職員給与費	88,872
7 報償費	202	職員給与費	(88,872)
8 旅費	381	1 職員給与費	(66,468)
10 需用費	2,068	2 会計年度任用職員給与費	(22,404)
11 役務費	7,033		
12 委託料	7,545		
13 使用料及び賃借料	2,887		
18 負担金補助及び交付金	440		
1 報酬	8,133	福祉	8,137
8 旅費	4	社会保障	(8,137)
		1 介護認定審査会経費	(8,137)
8 旅費	6	福祉	21,704
11 役務費	16,744	社会保障	(21,704)
12 委託料	4,924	1 認定調査等経費	(21,704)
13 使用料及び賃借料	30		

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						県支出金 745,722 その他 1,993,746	
2		介護予防サービス給付費	109,074	90,486	18,588	78,534	30,540
	1	介護予防サービス給付費	109,074	90,486	18,588	国庫支出金 21,151 県支出金 14,298 その他 43,085	30,540
3		高額介護サービス等費	153,323	131,695	21,628	110,392	42,931
	1	高額介護サービス等費	153,323	131,695	21,628	国庫支出金 30,665 県支出金 19,165 その他 60,562	42,931
4		高額医療合算介護サービス等費	23,508	17,565	5,943	16,927	6,581
	1	高額医療合算介護サービス等費	23,508	17,565	5,943	国庫支出金 4,702 県支出金 2,939 その他 9,286	6,581
5		特定入所者介護サービス等費	111,633	119,422	△7,789	80,373	31,260
	1	特定入所者介護サービス等費	111,633	119,422	△7,789	国庫支出金 17,214 県支出金 19,065 その他 44,094	31,260
6		その他諸費	5,217	5,219	△2	3,347	1,870
	1	介護保険利用者負担額軽減	118	140	△22	国庫支出金 117	1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,048,457	福祉 社会保障 1 居宅介護サービス給付費 2 地域密着型介護サービス給付費 3 施設介護サービス給付費 4 居宅介護福祉用具購入費 5 居宅介護住宅改修費 6 居宅介護サービス計画給付費	5,048,457 (5,048,457) (2,381,467) (469,818) (1,876,607) (6,067) (23,365) (291,133)
18 負担金補助 及び交付金	109,074	福祉 社会保障 1 介護予防サービス給付費 2 介護予防福祉用具購入費 3 介護予防住宅改修費 4 介護予防サービス計画給付費	109,074 (109,074) (75,793) (1,410) (12,195) (19,676)
18 負担金補助 及び交付金	153,323	福祉 社会保障 1 高額介護サービス等費	153,323 (153,323) (153,323)
18 負担金補助 及び交付金	23,508	福祉 社会保障 1 高額医療合算介護サービス等費	23,508 (23,508) (23,508)
18 負担金補助 及び交付金	111,633	福祉 社会保障 1 特定入所者介護サービス等費	111,633 (111,633) (111,633)

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		支援事業費					
	2	審査支払手数料	5,099	5,079	20	国庫支出金 875 県支出金 583 その他 1,772	1,869
3		地域支援事業費	352,621	350,023	2,598	221,121	131,500
	1	介護予防・日常生活総合支援事業費	143,130	144,382	△1,252	100,392	42,738
	1	介護予防・日常生活総合支援事業費	140,159	138,699	1,460	国庫支出金 43,262 県支出金 17,520 その他 37,843	41,534
	2	一般介護予防事業費	2,971	5,683	△2,712	国庫支出金 594 県支出金 371 その他 802	1,204
	2	包括的支援事業・任意事業費	209,491	205,641	3,850	120,729	88,762
	1	包括的支援事業・任意事業費	209,491	205,641	3,850	国庫支出金 79,140 県支出金 38,013 その他 3,576	88,762



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	118	福祉 118 社会保障 (118) 1 介護保険利用者負担額軽減支援事業費 (118)
12 委 託 料	5,099	福祉 5,099 社会保障 (5,099) 1 審査支払手数料 (5,099)
12 委 託 料	140,159	福祉 140,159 社会保障 (140,159) 1 訪問型サービス事業費 (34,431) 2 通所型サービス事業費 (90,321) 3 介護予防ケアマネジメント事業費 (15,407)
7 報 償 費 12 委 託 料	204 2,767	福祉 2,971 社会保障 (2,971) 1 一般介護予防事業費 (2,971)
1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料	7,309 27,111 20,966 10,653 1,765 74 1,645 1,528 132,038 856	福祉 143,424 社会保障 (143,424) 1 任意事業費（高齢介護課分） (3,942) 2 任意事業費（地域包括ケア分） (33,704) 3 包括的支援事業費（高齢介護課分） (7,033) 4 包括的支援事業費（地域包括ケア分） (81,591) 5 在宅医療・介護連携推進事業費 (3,648) 6 認知症対策推進事業費 (13,506) 職員給与費 66,067 職員給与費 (66,067) 1 職員給与費 (50,383) 2 会計年度任用職員給与費 (15,684)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		基金積立金	38	942	△904	37	1
	1	基金積立金	38	942	△904	37	1
	1	介護給付費準備基金積立金	38	942	△904	その他 37	1
5		諸支出金	1,500	1,500	0		1,500
	1	償還金及び還付加算金	1,500	1,500	0		1,500
	1	第1号被保険者保険料還付金	1,500	1,500	0		1,500
6		予 備 費	14,696	13,616	1,080		14,696
	1	予 備 費	14,696	13,616	1,080		14,696
	1	予 備 費	14,696	13,616	1,080		14,696

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	126	
19 扶 助 費	5,420	
24 積 立 金	38	福祉 38 社会保障 (38) 1 介護給付費準備基金積立金 (38)
22 償還金利息 及び割引料	1,500	福祉 1,500 社会保障 (1,500) 1 第1号被保険者保険料還付金 (1,500)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位：人・千円)

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	(年間支給率) 期 末 手 当	地 域 手 当	その他 の 手 当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	21	8,133				8,133		8,133	
	計	21	8,133				8,133		8,133	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	21	7,931				7,931		7,931	
	計	21	7,931				7,931		7,931	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	202				202		202	
	計	0	202				202		202	

### 2 一般職

#### (1) 総 括

(単位：人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	16 (22)	26,456	60,742	45,602	132,800	21,775	154,575	
前年度	15 (22)	23,913	58,313	48,668	130,894	19,755	150,649	
比 較	1 (0)	2,543	2,429	△3,066	1,906	2,020	3,926	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外 勤 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度		1,169	1,440	100	6,276	3,314	1,206	2,894	1,020	18,078
前年度		1,462	780	50	6,057	2,850	1,601	8,219	1,200	16,123	10,326
比 較		△293	660	50	219	464	△395	△5,325	△180	1,955	△221

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	15 (2)		57,536	41,063	98,599	18,252	116,851	
前年度	15 (2)		58,313	46,900	105,213	19,755	124,968	
比 較	0 (0)		△777	△5,837	△6,614	△1,503	△8,117	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	1,169	1,440	100	5,955	3,314	1,149	2,894	1,020	13,917	10,105
	前年度	1,462	780	50	6,057	2,850	1,601	8,219	1,200	14,355	10,326
	比 較	△293	660	50	△102	464	△452	△5,325	△180	△438	△221

イ 会計年度任用職員

(単位：人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	1 (20)	26,456	3,206	4,539	34,201	3,523	37,724	
前年度	0 (20)	23,913		1,768	25,681		25,681	
比 較	1 (0)	2,543	3,206	2,771	8,520	3,523	12,043	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本年度				321			57			4,161	
	前年度										1,768	
	比 較				321			57			2,393	

(2) 給与費の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	2,543	その他の増分	2,543	
給 料	2,429	昇給に伴う増加分	775	平均昇給率1.5%
		その他の増減分	1,654	
職 員 手 当	△3,066	制度改正に伴う増減分	△242	
		その他の増減分	△2,824	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	290,563
	平均給与月額(円)	360,116
	平均年齢(歳:月)	37:6
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	283,119
	平均給与月額(円)	368,005
	平均年齢(歳:月)	36:8

## イ 初任給 (単位:円)

区 分	行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	160,100	150,600
大学卒	186,700	186,700

## ウ 級別職員数 (単位:人・%)

区 分	行政職		
	級	職員数	構成比
令和2年12月1日現在	8級		
	7級	1	6.7
	6級		
	5級	2	13.3
	4級	3	20.0
	3級	1	6.7
	2級	6	40.0
	1級	2	13.3
	計	15	100.0
令和元年12月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	6.7
	5級	2	13.3
	4級	2	13.3
	3級	2	13.3
	2級	5	33.4
	1級	3	20.0
	計	15	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	参事	課長	総括副主幹	主査	主任主事	主事	主事補

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人) 17	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		8号給 (人)	1
比 率 (B) / (A)	(%) 88.2		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人) 17	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	15
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A)	(%) 88.2		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人) (令和2年12月1日現在)	15
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

ケ その他の手当

手 当 名	手 当 の 内 容
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員に対する次に示す額 ○部長、担当部長 85,000円 ○参事 70,000円 ○課長、担当課長 65,000円 ○主幹 50,000円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管理職手当を受ける職員が災害への対処その他臨時又は緊急の必要により午前0時から午前5時までの間で正規の時間以外の時間に勤務した場合次に示す額 ○部長、担当部長 6,000円 ○参事、課長、担当課長 5,000円 ○主幹 4,000円
扶 養 手 当	○配偶者 9,100円 ○子 10,200円 ただし、配偶者がいない場合は、そのうち1人のみ 11,000円 ○父母等 7,500円 ただし、配偶者がいない場合は、そのうち1人のみ 8,500円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,500円加算
住 居 手 当	29,700円を限度
通 勤 手 当	55,000円を限度



# 綾瀬市後期高齢者医療事業特別会計予算



令和3年度綾瀬市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和3年度綾瀬市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,365,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和3年2月25日提出

綾瀬市長 古 塩 政 由

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		1,083,860
	1 後期高齢者医療保険料	1,083,860
2 繰入金		214,856
	1 一般会計繰入金	214,856
3 繰越金		2,500
	1 繰越金	2,500
4 諸収入		63,784
	1 延滞金加算金及び過料	50
	2 償還金及び還付加算金	2,000
	3 雑入	61,734
歳入合計		1,365,000

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		32,829
	1 総務管理費	32,829
2 負担金		1,246,850
	1 広域連合納付金	1,246,850
3 保健事業費		80,309
	1 健康診査事業費	80,309
4 諸支出金		2,000
	1 償還金及び還付加算金	2,000
5 予備費		3,012
	1 予備費	3,012
歳 出 合 計		1,365,000

## 第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
健康診査受診券封入封かん等 業務	令和4年度	2, 3 2 8 千円

# 綾瀬市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,083,860	1,049,123	34,737
2 繰入金	214,856	161,327	53,529
3 繰越金	2,500	2,500	0
4 諸収入	63,784	2,050	61,734
歳入合計	1,365,000	1,215,000	150,000

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	32,829	6,203	26,626
2 負担金	1,246,850	1,204,316	42,534
3 保健事業費	80,309	0	80,309
4 諸支出金	2,000	2,000	0
5 予備費	3,012	2,481	531
歳出合計	1,365,000	1,215,000	150,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			5,178	27,651
			1,244,350	2,500
			56,556	23,753
			2,000	
				3,012
			1,308,084	56,916

## 2 歳 入

(款) 1 保 険 料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		保 険 料	1,083,860	1,049,123	34,737	
	1	後期高齢者医療保険料	1,083,860	1,049,123	34,737	
	1	後期高齢者医療保険料	1,083,860	1,049,123	34,737	
2		繰 入 金	214,856	161,327	53,529	
	1	一般会計繰入金	214,856	161,327	53,529	
	1	一般会計繰入金	214,856	161,327	53,529	
3		繰 越 金	2,500	2,500	0	
	1	繰 越 金	2,500	2,500	0	
	1	繰 越 金	2,500	2,500	0	
4		諸 収 入	63,784	2,050	61,734	
	1	延滞金加算金及び過料	50	50	0	
		1	延 滞 金	50	50	0
	2	償還金及び還付加算金	2,000	2,000	0	
		1	償還金及び還付加算金	2,000	2,000	0
	3	雑 入	61,734	0	61,734	
		1	後期高齢者医療広域連合補助金	56,556	0	56,556
		2	雑 入	5,178	0	5,178

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1 現年度分	1,079,315			1 特別徴収保険料 388,553 2 普通徴収保険料 690,762
2 普通徴収保険料分 滞納繰越分	4,545			1 前年度以前繰越分
1 保険基盤安定繰入金	160,440			1 保険基盤安定繰入金
2 事務費繰入金	54,416			1 事務費繰入金
1 繰越金	2,500			1 繰越金
1 延滞金	50			1 保険料延滞金
1 償還金及び還付加算金	2,000			1 償還金及び還付加算金
1 後期高齢者医療広域連合補助金	56,556			1 後期高齢者医療広域連合補助金
1 雑入	5,178			1 雑入

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	32,829	6,203	26,626	5,178	27,651
	1	総務管理費	32,829	6,203	26,626	5,178	27,651
		1	一般管理費	32,829	6,203	26,626	その他 5,178
2		負担金	1,246,850	1,204,316	42,534	1,244,350	2,500
	1	広域連合納付金	1,246,850	1,204,316	42,534	1,244,350	2,500
		1	広域連合納付金	1,246,850	1,204,316	42,534	その他 1,244,350
3		保健事業費	80,309	0	80,309	56,556	23,753
	1	健康診査事業費	80,309	0	80,309	56,556	23,753
		1	健康診査事業費	80,309	0	80,309	その他 56,556
4		諸支出金	2,000	2,000	0	2,000	
	1	償還金及び還付加算金	2,000	2,000	0	2,000	
		1	還付金	2,000	2,000	0	その他 2,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	1,495	福祉	5,855	
2 給料	11,958	社会保障	(5,855)	
		1 一般管理経費	(5,855)	
3 職員手当等	8,734	職員給与費	26,974	
4 共済費	4,722	職員給与費	(26,974)	
8 旅費	80	1 職員給与費	(25,090)	
10 需用費	159	2 会計年度任用職員給与費	(1,884)	
11 役務費	3,412			
12 委託料	1,609			
13 使用料及び 賃借料	660			
18 負担金補助 及び交付金	1,246,850	福祉	1,246,850	
		社会保障	(1,246,850)	
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	(1,246,850)	
11 役務費	1,000	福祉	80,309	
12 委託料	78,049	社会保障	(80,309)	
		1 健康診査事業費	(80,309)	
18 負担金補助 及び交付金	1,260			

(款) 4 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
5			予 備 費	3,012	2,481	531		3,012
	1		予 備 費	3,012	2,481	531		3,012
		1	予 備 費	3,012	2,481	531		3,012



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利息及び割引料	2,000	福祉 2,000 社会保障 (2,000) 1 保険料還付金 (2,000)

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：人・千円)

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(年間支給率) 期 末 手 当	地 域 手 当	その他 の 手 当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

## 2 一般職

### (1) 総 括

(単位：人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4 (1)	1,495	11,958	8,734	22,187	4,722	26,909	
前年度								
比 較	4 (1)	1,495	11,958	8,734	22,187	4,722	26,909	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外 勤務手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度				1,196	1,296	636	786		2,900	1,920
	前年度										
	比 較				1,196	1,296	636	786		2,900	1,920

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	4 (0)		11,958	8,410	20,368	4,722	25,090	
前年度								
比 較	4 (0)		11,958	8,410	20,368	4,722	25,090	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本年度					1,196	1,296	636	786		2,576	1,920
	前年度											
	比 較					1,196	1,296	636	786		2,576	1,920

イ 会計年度任用職員

(単位：人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	0 (1)	1,495		324	1,819		1,819	
前年度								
比 較	0 (1)	1,495		324	1,819		1,819	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本年度										324	
	前年度											
	比 較										324	

(2) 給与費の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	1,495	その他の増分		1,495	
給 料	11,958	昇給に伴う増加分		0	
		その他の増減分		11,958	
職 員 手 当	8,734	制度改正に伴う増減分		0	
		その他の増減分		8,734	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職
令和2年12月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳:月)
令和元年12月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳:月)

イ 初任給 (単位:円)

区 分	行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	160,100	150,600
大学卒	186,700	186,700

ウ 級別職員数 (単位:人・%)

区 分	行政職		
	級	職員数	構成比
令和2年12月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計		
令和元年12月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	参事	課長	総括副主幹	主査	主任主事	主事	主事補

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人) (令和2年12月1日現在)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

ケ その他の手当

手 当 名	手 当 の 内 容
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員に対する次に示す額 ○部長、担当部長 85,000円 ○参事 70,000円 ○課長、担当課長 65,000円 ○主幹 50,000円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管理職手当を受ける職員が災害への対処その他臨時又は緊急の必要により午前0時から午前5時までの間で正規の時間以外の時間に勤務した場合次に示す額 ○部長、担当部長 6,000円 ○参事、課長、担当課長 5,000円 ○主幹 4,000円
扶 養 手 当	○配偶者 9,100円 ○子 10,200円 ただし、配偶者がいない場合は、そのうち1人のみ 11,000円 ○父母等 7,500円 ただし、配偶者がいない場合は、そのうち1人のみ 8,500円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,500円加算
住 居 手 当	29,700円を限度
通 勤 手 当	55,000円を限度



債務負担行為で令和4年度以降にわた  
 支出額又は支出額の見込み及び令和3

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 未 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
健康診査受診券封入封かん等 業務 (令和3年度分)	2,328		



るものについての令和2年度末までの  
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	2,328				2,328



# 綾瀨市公共下水道事業会計予算



令和3年度綾瀬市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度綾瀬市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	37,916戸
(2) 年間有収水量	8,974,877m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	24,589m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 公共下水道管きょ建設事業費	185,250千円
イ 終末処理場建設事業費	67,051千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,996,366千円
第1項 営業収益	1,364,678千円
第2項 営業外収益	1,631,688千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,383,349千円
第1項 営業費用	2,122,976千円
第2項 営業外費用	259,323千円
第3項 特別損失	50千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,112,147千円は、当年度分損益勘定留保資金407,178千円、過年度利益剰余金処分額100,129千円及び当年度利益

剰余金処分額604,840千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	550,309千円
第1項 企業債	189,100千円
第2項 他会計出資金	11,730千円
第3項 他会計補助金	223,825千円
第4項 他会計負担金	53,825千円
第5項 国庫補助金	71,525千円
第6項 負担金等	304千円

支 出

第1款 資本的支出	1,662,456千円
第1項 建設改良費	301,701千円
第2項 企業債償還金	1,360,755千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和3年度から 令和7年度まで	改造等資金を500千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には75千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。
水洗便所改造等貸付金利子補給金	令和3年度から 令和6年度まで	借入期間中における融資残高につき年利3.0%以内の割合で計算した利子相当額
経営戦略改定業務	令和4年度	8,723千円
綾瀬終末処理場消化槽設置に伴う汚泥減量化事業	令和4年度から 令和5年度まで	2,190,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定

める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	178,200	借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 令和3年度とする。 ただし、事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えをすることができる。
相模川流域下水道事業	10,900			
計	189,100			

(一時借入金の限度額)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

104,771千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、877,306千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち604,840千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 604,840千円

令和3年2月25日提出

綾瀬市長 古 塩 政 由



# 綾瀬市公共下水道事業会計予算に関する説明書





# 令和3年度綾瀬市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,996,366	
	1 営業収益		1,364,678	
		1 下水道使用料	1,301,578	
		2 他会計負担金	59,264	
		3 その他営業収益	3,836	
	2 営業外収益		1,631,688	
		1 他会計補助金	653,481	
		2 他会計負担金	28,748	
		3 長期前受金戻入	948,641	
		4 雑収益	818	

### 2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,383,349	
	1 営業費用		2,122,976	
		1 管きよ費	33,896	
		2 処理場費	485,748	
		3 流域下水道費	112,227	
		4 業務費	44,555	
		5 総係費	90,731	
		6 減価償却費	1,355,819	
	2 営業外費用		259,323	
		1 支払利息	192,267	
		2 消費税及び地方消費税	67,056	
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	50	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

1 収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			550,309	
	1 企業債		189,100	
		1 企業債	189,100	
	2 他会計出資金		11,730	
		1 他会計出資金	11,730	
	3 他会計補助金		223,825	
		1 他会計補助金	223,825	
	4 他会計負担金		53,825	
		1 他会計負担金	53,825	
	5 国庫補助金		71,525	
		1 国庫補助金	71,525	
6 負担金等		304		
	1 受益者負担金	74		
	2 受益者分担金	230		

2 支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,662,456	
	1 建設改良費		301,701	
		1 管きょ建設費	223,337	
		2 処理場建設改良費	67,154	
		3 流域下水道建設負担金	11,210	
	2 企業債償還金		1,360,755	
1 企業債償還金		1,360,755		

# 令和3年度綾瀬市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	620,354
	減価償却費	1,355,819
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,276
	長期前受金戻入額	△948,641
	支払利息	192,267
	未収金の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	35,375
	小計	1,251,898
	利息の支払額	△192,267
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,059,631
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△298,847
	無形固定資産の取得による支出	△10,191
	国庫補助金等による収入	71,525
	受益者負担金等による収入	304
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	277,650
	投資活動によるキャッシュ・フロー	40,441
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	189,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,360,755
	他会計からの出資による収入	11,730
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,159,925
	資金増加額(又は減少額)	△59,853
	資金期首残高	69,853
	資金期末残高	10,000



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10	11 (4)	269	51,726	37,813	89,808	15,232	105,040	
前年度	10	11 (5)	269	52,825	35,639	88,733	15,995	104,728	
比 較	0	0 (△1)	0	△1,099	2,174	1,075	△763	312	

( ) は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外 勤務手 当	休 日 勤務手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	2,158	780	100	5,467	2,511	865	3,291	56	1,020	12,536	9,029
	前年度	1,750	780	100	5,536	1,509	992	3,269	56	660	12,275	8,712
	比 較	408	0	0	△69	1,002	△127	22	0	360	261	317

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10	11 (4)	269	51,726	37,813	89,808	15,232	105,040	
前年度	10	11 (5)	269	52,825	35,639	88,733	15,995	104,728	
比 較	0	0 (△1)	0	△1,099	2,174	1,075	△763	312	

( ) は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外 勤務手 当	休 日 勤務手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	2,158	780	100	5,467	2,511	865	3,291	56	1,020	12,536	9,029
	前年度	1,750	780	100	5,536	1,509	992	3,269	56	660	12,275	8,712
	比 較	408	0	0	△69	1,002	△127	22	0	360	261	317

#### (2) 会計年度任用職員

(単位：人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度									
前年度									
比 較									

( ) は短時間勤務職員数の外書きです。



職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職特別手当	職員勤務手当	地域手当	居住手当	通勤手当	時間外手当	休勤手当	日務手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	本年度													
	前年度													
	比較													

## 2 給料費の増減額の明細

(単位：人・千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△1,099	昇給に伴う増加分		539	平均昇給率1.3%
		その他の増減分		△1,638	
職員手当	2,174	制度改正に伴う増減分		△183	
		その他の増減分		2,357	

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	302,000
	平均給与月額(円)	381,285
	平均年齢(歳:月)	40:7
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	321,940
	平均給与月額(円)	425,431
	平均年齢(歳:月)	43:9

### (2) 初任給 (単位：円)

区 分	行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	160,100	150,600
大学卒	186,700	186,700

## (3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和2年12月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	7.1
	5級	2	14.3
	4級	2	14.3
	3級	1	7.1
	2級	7	50.0
	1級	1	7.2
	計	14	100.0
令和元年12月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	7.1
	5級	4	28.6
	4級		
	3級	2	14.3
	2級	6	42.9
	1級	1	7.1
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	総括副主幹	主 査	主任主事	主 事	主事補

## (4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人) 15	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 7	
	号給数別内訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人) 7
		8号給	(人)
比 率 (B) / (A)	(%) 46.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人) 16	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 7	
	号給数別内訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人) 1
		4号給	(人) 6
		8号給	(人)
比 率 (B) / (A)	(%) 43.8		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

## (8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人) (令和2年12月1日現在)	14
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

## (9) その他の手当

手 当 名	手 当 の 内 容
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員に対する次に示す額 ○部長、担当部長 85,000円 ○参事 70,000円 ○課長、担当課長 65,000円 ○主幹 50,000円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管理職手当を受ける職員が災害への対処その他臨時又は緊急の必要により午前0時から午前5時 までの間で正規の時間以外の時間に勤務した場合次に示す額 ○部長、担当部長 6,000円 ○参事、課長、担当課長 5,000円 ○主幹 4,000円
扶 養 手 当	○配偶者 9,100円 ○子 10,200円 ただし、配偶者がいない場合は、そのうち1人のみ 11,000円 ○父母等 7,500円 ただし、配偶者がいない場合は、そのうち1人のみ 8,500円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,500円加算
住 居 手 当	29,700円を限度
通 勤 手 当	55,000円を限度

## 債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償 (平成30年度設定分)	改造等資金を500千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には75千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。		
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償 (令和元年度設定分)			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償 (令和2年度設定分)			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償 (令和3年度分)			
水洗便所改造等貸付金利子補給金 (令和元年度設定分)	借入期間中における融資残高につき年利3.0%以内の割合で計算した利子相当額		
水洗便所改造等貸付金利子補給金 (令和2年度設定分)			
水洗便所改造等貸付金利子補給金 (令和3年度分)			
綾瀬終末処理場設備更新及び耐震補強工事 (令和2年度設定分)	461,600		
経営戦略改定業務 (令和3年度分)	8,723		
綾瀬終末処理場消化槽設置に伴う汚泥減量化事業 (令和3年度分)	2,190,000		

に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	企 業 債	そ の 他	
令和3年度から 令和6年度まで	限度額に同じ				全 額
令和3年度から 令和7年度まで	限度額に同じ				全 額
令和3年度から 令和5年度まで	限度額に同じ				全 額
令和3年度から 令和6年度まで	限度額に同じ				全 額
令和3年度から 令和4年度まで	限度額に同じ	249,680	211,900	20	
令和4年度	限度額に同じ			全 額	
令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同じ	1,204,500	985,500		

# 令和3年度綾瀬市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

ア 土地 2,632,708

イ 建物 1,741,914

減価償却累計額 △175,130 1,566,784

ウ 構築物 27,938,620

減価償却累計額 △2,021,582 25,917,038

エ 機械及び装置 3,075,614

減価償却累計額 △474,135 2,601,479

オ 車両及び運搬具 42

減価償却累計額 0 42

カ 工具、器具及び備品 5,116

減価償却累計額 △1,769 3,347

キ 建設仮勘定 163,556

有形固定資産合計 32,884,954

#### (2) 無形固定資産

ア 施設利用権 543,277

無形固定資産合計 543,277

#### (3) 投資その他の資産

ア 出資金 740

投資その他の資産合計 740

固定資産合計 33,428,971

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金 10,000

(2) 未収金 218,484

流動資産合計 228,484

資 産 合 計 33,657,455

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	7,853,759		
企業債合計		7,853,759	
固定負債合計			7,853,759

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	1,266,252		
企業債合計		1,266,252	
(2) 未払金		228,454	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	5,302		
引当金合計		5,302	
流動負債合計			1,500,008

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額		22,989,769	
繰延収益合計		<u>△1,910,075</u>	
負債合計			<u>21,079,694</u>
			<u>30,433,461</u>

資本の部

6 資本金

185,692

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	156,129		
イ 補助金	1,520,264		
ウ 負担金等	74,839		
エ その他資本剰余金	40,880		
資本剰余金合計		1,792,112	

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	1,246,190		
利益剰余金合計		1,246,190	
剰余金合計			3,038,302
資本合計			3,223,994
負債資本合計			33,657,455

# 令和2年度綾瀬市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,176,199		
(2) 他会計負担金	81,570		
(3) その他営業収益	<u>3,599</u>	1,261,368	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	36,123		
(2) 処理場費	423,639		
(3) 流域下水道費	115,292		
(4) 業務費	42,102		
(5) 総係費	104,888		
(6) 減価償却費	<u>1,368,905</u>	<u>2,090,949</u>	
営業損失			829,581
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	674,108		
(2) 他会計負担金	99,678		
(3) 長期前受金戻入	961,434		
(4) 雑収益	<u>925</u>	1,736,145	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	231,878		
(2) 雑支出	<u>69</u>	<u>231,947</u>	<u>1,504,198</u>
経常利益			674,617
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	45		
(2) その他特別損失	<u>47,735</u>	<u>47,780</u>	<u>△47,780</u>
6 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△1,000</u>
当年度純利益			625,837
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>625,837</u>



(注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

一般会計が全額を負担するため、退職給付引当金を計上していない。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,777,202千円である。

3 セグメント情報に関する注記

綾瀬市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

# 令和2年度綾瀬市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

ア 土地 2,632,708

イ 建物 1,741,914

減価償却累計額 △89,683 1,652,231

ウ 構築物 27,735,308

減価償却累計額 △1,013,611 26,721,697

エ 機械及び装置 3,075,614

減価償却累計額 △238,036 2,837,578

オ 車両及び運搬具 42

減価償却累計額 0 42

カ 工具、器具及び備品 5,116

減価償却累計額 △1,676 3,440

キ 建設仮勘定 99,324

有形固定資産合計 33,947,020

#### (2) 無形固定資産

ア 施設利用権 559,295

無形固定資産合計 559,295

#### (3) 投資その他の資産

ア 出資金 740

投資その他の資産合計 740

固定資産合計 34,507,055

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金 69,853

(2) 未収金 218,484

流動資産合計 288,337

資 産 合 計 34,795,392

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	8,930,910		
企業債合計		8,930,910	
固定負債合計			8,930,910
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	1,360,755		
企業債合計		1,360,755	
(2) 未払金		193,079	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	8,578		
引当金合計		8,578	
流動負債合計			1,562,412
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		22,671,593	
収益化累計額		△961,434	
繰延収益合計			21,710,159
負債合計			32,203,481

資本の部

6 資本金			173,962
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	156,129		
イ 補助金	1,520,264		
ウ 負担金等	74,839		
エ その他資本剰余金	40,880		
資本剰余金合計		1,792,112	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	625,837		
利益剰余金合計		625,837	
剰余金合計			2,417,949
資本合計			2,591,911
負債資本合計			34,795,392

## 令和3年度綾瀬市公共下水道事業会計予算説明書

### 1 収益的収入及び支出

#### (1) 収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1		下水道事業収益	2,996,366	3,037,816	△41,450
	1	営業収益	1,364,678	1,378,972	△14,294
		1 下水道使用料	1,301,578	1,293,794	7,784
		2 他会計負担金	59,264	81,570	△22,306
		3 その他営業収益	3,836	3,608	228
	2	営業外収益	1,631,688	1,658,844	△27,156
		1 他会計補助金	653,481	674,108	△20,627
		2 他会計負担金	28,748	99,678	△70,930
		3 長期前受金戻入	948,641	884,113	64,528
		4 雑収益	818	945	△127

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	下水道使用料	1,301,578	1 総務使用料 155 2 下水道使用料 1,301,320 3 下水道占用料 103
1	雨水処理負担金	59,264	1 雨水処理負担金 59,264
1	手数料	369	1 指定工事店登録等手数料 215 2 責任技術者登録等手数料 154
2	事業者負担金	3,355	1 流域下水道事業負担金 2,090 2 県負担金 1,265
3	雑収益	112	1 汚水処理負担金 112
1	一般会計補助金	653,481	1 一般会計補助金 653,481
1	一般会計負担金	28,748	1 一般会計負担金 28,748
1	長期前受金戻入	948,641	1 長期前受金戻入 948,641
1	延滞金	10	1 延滞金 10
2	その他雑収益	808	1 弁償費 308 2 処理場雑収益 478 3 その他雑収益 22

## (2) 支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1		下水道事業費用	2,383,349	2,487,058	△103,709
	1	営業費用	2,122,976	2,145,074	△22,098
		1 管きよ費	33,896	39,712	△5,816
		2 処理場費	485,748	465,481	20,267
		3 流域下水道費	112,227	126,821	△14,594
		4 業務費	44,555	42,106	2,449
		5 総係費	90,731	107,229	△16,498

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 1	備用品費	40	都市環境 33,896
1 2	光熱水費	14	下水道 (33,896)
1 6	通信運搬費	109	1 污水管きよ維持管理経費 (29,548)
1 7	委託料	23,122	2 雨水管きよ維持管理経費 (4,348)
2 3	工事請負費	10,265	
2 5	材料費	100	
2 7	負担金	10	
2 8	保険料	236	
8	旅費	3	都市環境 485,748
1 6	通信運搬費	126	下水道 (485,748)
1 7	委託料	478,402	1 終末処理場維持管理経費 (485,748)
1 9	賃借料	5,189	
2 0	修繕費	2,000	
2 8	保険料	28	
4 0	流域下水道維持管理負担金	112,227	都市環境 112,227
			下水道 (112,227)
			1 流域下水道維持管理経費 (112,227)
1 6	通信運搬費	41	都市環境 44,555
1 7	委託料	44,512	下水道 (44,555)
1 8	手数料	2	1 下水道使用料徴収経費 (44,555)
1	給料	32,257	都市環境 24,026
2	手当	19,827	下水道 (24,026)
3	賞与引当金繰入額	5,302	1 一般管理経費 (24,026)
5	報酬	269	職員給与費 66,705
			職員給与費 (66,705)
			1 職員給与費 (66,705)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		6 減価償却費	1,355,819	1,363,725	△7,906
	2	営業外費用	259,323	293,199	△33,876
		1 支払利息	192,267	231,878	△39,611
		2 消費税及び地方消費税	67,056	61,321	5,735
	3	特別損失	50	47,785	△47,735
		1 過年度損益修正損	50	50	0
		○ その他特別損失	0	47,735	△47,735
	4	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
6	法定福利費	9,319	
8	旅費	20	
1 1	備用品費	52	
1 7	委託料	17,786	
2 7	負担金	5,520	
3 5	研修費	379	
4 1	有形固定資産減価償却費	1,329,610	都市環境 1,355,819 下水道 (1,355,819)
4 2	無形固定資産減価償却費	26,209	1 減価償却費 (1,355,819)
4 8	企業債利息	192,267	都市環境 192,267 下水道 (192,267) 1 支払利息 (192,267)
5 2	消費税及び地方消費税	67,056	都市環境 67,056 下水道 (67,056) 1 消費税及び地方消費税 (67,056)
5 8	過年度損益修正損	50	都市環境 50 下水道 (50) 1 過年度損益修正損 (50)
6 2	予備費	1,000	

## 2 資本の収入及び支出

### (1) 収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1	資本の収入		550,309	715,761	△165,452
	1	企業債	189,100	248,800	△59,700
		1 企業債	189,100	248,800	△59,700
	2	他会計出資金	11,730	7,883	3,847
		1 他会計出資金	11,730	7,883	3,847
	3	他会計補助金	223,825	245,685	△21,860
		1 他会計補助金	223,825	245,685	△21,860
	4	他会計負担金	53,825	61,981	△8,156
		1 他会計負担金	53,825	61,981	△8,156
	5	国庫補助金	71,525	150,840	△79,315
		1 国庫補助金	71,525	150,840	△79,315
	6	負担金等	304	572	△268
		1 受益者負担金	74	287	△213
		2 受益者分担金	230	285	△55

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 企業債	189,100	1 公共下水道事業債 178,200 2 流域下水道事業債 10,900	
1 一般会計出資金	11,730	1 一般会計出資金 11,730	
1 一般会計補助金	223,825	1 一般会計補助金 223,825	
1 一般会計負担金	53,825	1 一般会計負担金 53,825	
1 国庫補助金	71,525	1 社会資本整備総合交付金(下水道事業) (補助率 1/2・5.5/10) 71,525	
1 受益者負担金	74	1 受益者負担金 74	
1 受益者分担金	230	1 受益者分担金 230	

## (2) 支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		1,662,456	1,823,706	△161,250
	1	建設改良費	301,701	436,520	△134,819
		1 管きょ建設費	223,337	191,993	31,344
		2 処理場建設改良費	67,154	177,404	△110,250
		3 流域下水道建設負担金	11,210	14,342	△3,132
		○ 管きょ改良費	0	52,781	△52,781
	2	企業債償還金	1,360,755	1,387,186	△26,431
		1 企業債償還金	1,360,755	1,387,186	△26,431

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 給料	19,469	都市環境 下水道	185,271 (185,271)
2 手当	13,386	1 受益者負担金等徴収経費	(21)
6 法定福利費	5,211	2 公共下水道管きょ建設事業費	(185,250)
8 旅費	18	職員給与費	38,066
1 1 備用品費	154	職員給与費	(38,066)
1 6 通信運搬費	20	1 職員給与費	(38,066)
1 7 委託料	6,148		
1 8 手数料	1		
2 3 工事請負費	178,680		
2 6 補償費	200		
2 7 負担金	50		
8 旅費	3	都市環境 下水道	67,154 (67,154)
1 1 備用品費	14	1 終末処理場改良事業費	(103)
1 7 委託料	67,051	2 終末処理場建設事業費	(67,051)
1 9 賃借料	86		
6 3 流域下水道建設負担金	11,210	都市環境 下水道	11,210 (11,210)
		1 流域下水道建設事業費	(11,210)
7 5 元金償還金	1,360,755	都市環境 下水道	1,360,755 (1,360,755)
		1 企業債償還金	(1,360,755)